

ー コ ラ ム ー

「アフガニスタンの混乱：環状道路建設と経済・安全保障」

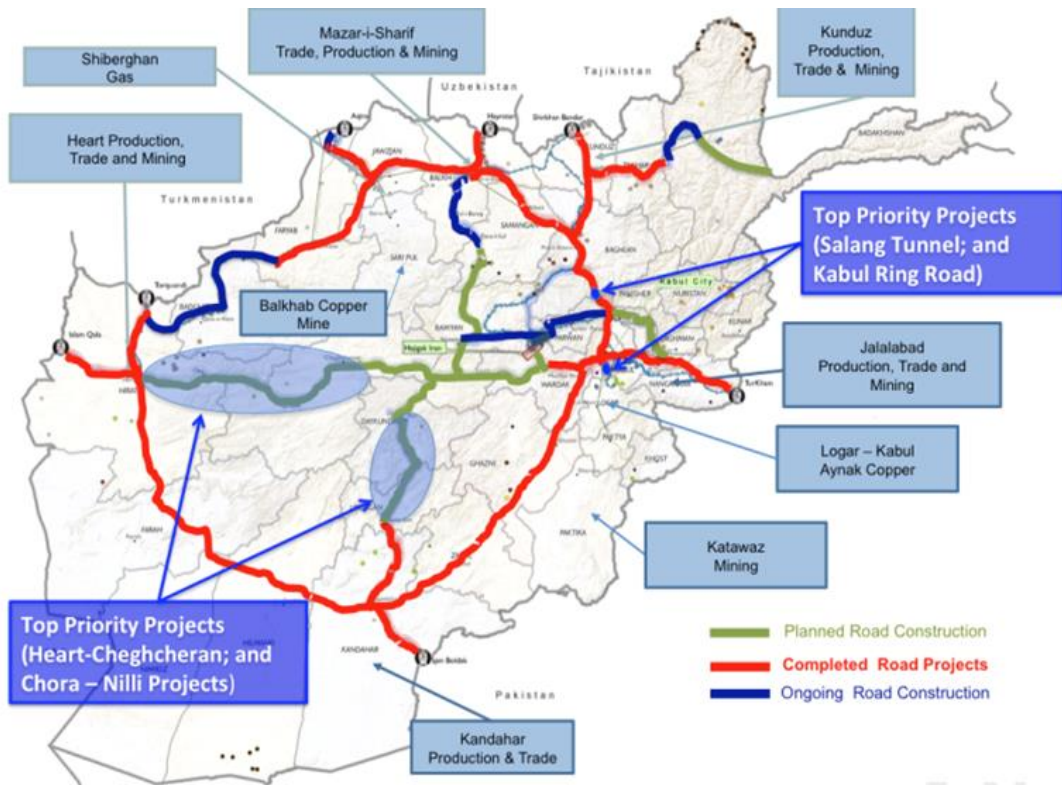
高橋秀行（海上自衛隊幹部学校戦略研究室員）

米バイデン政権は、4月12日に米国同時多発テロから20年目の9月11日を期限に米軍をアフガニスタンから完全撤退させると表明し、8月31日に期限を修正した。その際にタリバンは電光石火、首都カブールを制圧し、ガニ大統領はいち早くアラブ首長国連邦に脱出した。残された市民や国連等職員は首都カブールの国際空港から脱出を図ったが、タリバンの妨害で脱出できない人々が数多く残された。その混乱にイスラム国の自爆テロが拍車をかけた。

なぜこの事態に至ったのだろうか。長期戦から撤退した米国の責任を追及する声や権力闘争の果てに大金を持ち出し逃亡したガニ政権の問題など、様々な報道がある。だが、根本的な問題は、経済と安全保障という両輪の政策を活性化できなかったことにある。その一例として環状道路（下図参照）建設を巡る問題を挙げる。

国際社会とアフガニスタンの関わりは、2001年10月に米国が国際テロ組織アルカイダを匿うタリバン政権を打倒したところから始まる。同年12月に成立したボン合意を基にアフガニスタンは暫定政権を発足させ、国際社会は国連安保理決議に基づくNATO中心の国際治安支援部隊（ISAF）を駐留させた。2009年10月時点で計43か国が参加したISAFは、2014年末に任務を終了するまでの間、国連職員などが人道復興支援を安全に行う環境を創り出すため、国家警察や国軍の育成、非合法武装集団の解体などの治安維持活動を支援した。

その焦点の一つは、不安定な治安の改善による経済成長の創出であり、主要都市を結ぶ約2,200キロの環状道路建設はその一環であった。アフガニスタンの道路網は、1980年代以降の度重なる戦闘で破壊されていた。



図：アフガニスタン環状道路（2017年時点）

その再構築は国内外との流通拡大が期待できた。また、主要産業がない同国はアヘンの原料となるケシ栽培に依存し、タリバンの収入源と化していたことも問題視された。つまり、経済の活性化とタリバンの不活性化の観点から、環状道路建設は重要だった。しかし、タリバンの主流派であるバシュトゥーン人が活動する南部地域を中心に道路の建設や物流は常に襲撃や破壊などの妨害に遭った。本来、環状道路は国家警察や国軍が安全を確保すべきであろう。しかし、カブール制圧を易々と許した例を踏まえれば、武装集団の解体や治安維持の役割を果たせない国家警察と国軍の機能不全は明らかである。加えて、アヘン生産に代わる産業が根付かずタリバンの収入源となり続けたことも問題であろう。つまり、今回の騒動は国際社会が経済活動と治安維持活動の支援を行ったにも関わらず、同国が経済と安全保障の両輪の政策を活性化できなかったことが遠因と考える。

今回の首都制圧は米国の撤退に伴う国際社会の脆弱性を突く優れた軍事的合理性を有していた。他方で今後タリバンは政治的合理性に基づく判断が要求される。しかし20年の努力が水泡と帰した国際社会が再び手を差し伸べる可能性は低いかもしれない。アフガニスタンは、経済と安全保障の頼みの綱であった米国の後ろ盾をなくし、国家再建の基盤はおろか、国家の体裁も保てなくなりつつある。国際社会は、本事例を他山の石として心に留める必要がある。

(文責 筆者)

(図の出典)

Abid Amiri, "Kabul's Plan to Realize Afghanistan's Geographic Dividend," The Diplomat, December 5, 2017, <https://thediplomat.com/2017/12/kabuls-plan-to-realize-afghanistans-geographic-dividend/>からアフガニスタン財務省提供の環状道路マップを再引用。この図では環状道路網の貫通が間近のように見える。

しかし、アフガニスタン復興特別監察室 (U.S. Office of the Special Inspector General for Afghanistan Reconstruction: SIGAR) の資料を引用した別資料は、2002年以来USAIDと米国防省は2016年時点で約28億ドルを費やしたが、アフガニスタン公共事業省 (Afghan Ministry of Public Works: MOPW) の職員による「道路の20%が破壊され、残りの80%が悪化し続けている」との発言やSIGARの「武装組織の破壊行為や天候によって道路損傷が激しいため約83億ドルの追加補修費用が必要」との分析を基に全ての努力が無駄になる可能性があることを伝えている。David Pugliese, "Audit of road-building projects in Afghanistan -20 percent now destroyed, rest falling apart," Ottawa Citizen, October 31, 2016, <https://ottawacitizen.com/news/national/defence-watch/road-building-projects-in-afghanistan-a-fiasco-20-percent-now-destroyed-rest-falling-apart/>.

なお、タリバンの環状道路建設への妨害は、待伏せによる誘拐や身代金要求、殺害、簡易爆弾 (IED) による攻撃によって行われ、防御手段を持たない民間建設会社に大きな負担を強いていた。例えば次を参照。"Afghan road workers killed in Taliban ambush," BBC News, May 19, 2011, <https://www.bbc.com/news/world-south-asia-12859952>.



FPC年鑑出版

「パワーポリティクスの時代—日本の外交・安全保障をどう動かすか—」



2021年 パワーポリティクスの時代 —日本の外交・安全保障をどう動かすか—

NPO法人 外交政策センター (株)
川上高司・星野俊也・石澤靖治 編著

世界はどこに向かうのか

尖閣諸島から宇宙、サイバー空間まで、
危機のウラ側を徹底分析!

この度、外交政策センターでは、『年鑑』2021パワーポリティクスの時代—日本の外交・安全保障をどう動かすか—を出版いたしました。

世界はどこに向かうのか。尖閣諸島から宇宙、サイバー空間まで、危機のウラ側を徹底分析!
ぜひ一読下さい!

目次

まえがき (星野俊也)

第1部 地域別予測

- 第1章 トランプ現象は「熱病」だったのか (蟹瀬誠一)
- 第2章 バイデン大統領にアメリカの分裂克服の秘策はあるか (川上高司)
- 第3章 「バイデンの若き懐刀」の世界観とは (杉田弘毅)
- 第4章 「過剰な自信家」となった習近平 (富坂 聡)
- 第5章 朝鮮半島の危機の構造 (武貞秀士)
- 第6章 均衡破れる中東の覇権闘争 (野村明史)
- 第7章 ヨーロッパは復権するか (細田尚志)

第2部 テーマ別予測

- 第8章 シャープパワー—自爆するアメリカ (石澤靖治)
- 第9章 先鋭化するサイバー安全保障 (大澤 淳)
- 第10章 経済安全保障を脅かすサイバーと闇市場の動向 (高野聖玄)
- 第11章 緊迫する尖閣諸島の最前線 (津屋 尚)
- 第12章 スペース・ポリティクスの時代 (橋本靖明)
- 第13章 激化する米中インテリジェンス戦争 (樋口敬祐)
- 第14章 無人化する戦争—近未来戦の内幕 (高橋秀行)
- 第15章 民主主義を揺るがすハイブリッド脅威 (志田淳二郎)
- 第16章 消えないテロリズムの脅威 (和田大樹)
- 第17章 大失業時代の到来 (藤 和彦)

あとがき (川上高司)

価格2,420円 (税込み)

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ: <http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>